

北区の景況




本概要版は、令和7年6月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間（令和7年7～9月期）の予想をまとめたものです。




令和7年4月～令和7年6月期




調査対象 製造業 88社 小売業 51社
サービス業 25社 建設業 34社
調査方法 面接聴取法
調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
分析作成 (株)サーベイリサーチセンター




好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期	 E △11.5	業況DI (△14.4) は前期比2.9ポイント減と悪化傾向が多少強まり、全都 (△11.4) との比較では、本区が3.0ポイント下回った。売上額はわずかに減少を強めたが、受注残と収益は前期並の減少・減益幅で推移した。販売価格は前期並の上昇が続き、原材料価格は上昇傾向が若干弱まった。資金繰りは窮屈感が幾分緩和し、借入難易度は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は13.6%で前期 (16.7%) から3.1ポイントの減少となった。残業時間は増加が解消されて落着き、人手も不足感がわずかに弱まった。
	今期	 E △14.4	
	来期	 E △12.6	

小売業	前期	 D △20.0	業況DI (△19.2) は前期比0.8ポイント増と前期同様の悪化幅が続いた。全都 (△14.5) との比較では、本区が4.7ポイント下回っている。売上額と収益はともに減少・減益傾向を強めた。販売価格と仕入価格はやや上昇を強めた。資金繰りは窮屈感がわずかに緩和したが、借入難易度は厳しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が3.9%で前期 (5.8%) から1.9ポイントの減少となった。残業時間は減少傾向となり、人手は不足感がわずかに増した。
	今期	 D △19.2	
	来期	 E △20.8	

サービス業	前期	 D △6.7	業況DI (△2.4) は前期比4.3ポイント増と水面下ながら多少改善した。全都 (△4.0) との比較では、本区が1.6ポイント上回っている。売上額と収益は前期並の減少・減益が続いた。料金価格は上昇が強まり好感が増したが、材料価格は更に上昇し厳しさが増した。資金繰りは大幅に改善し容易な状況となったが、借入難易度は大幅に悪化し難しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は12.0%で前期 (20.0%) から8.0ポイントの減少となった。残業時間は減少傾向が大幅に弱まり、人手は前期同様に安定した。
	今期	 C △2.4	
	来期	 D △10.5	

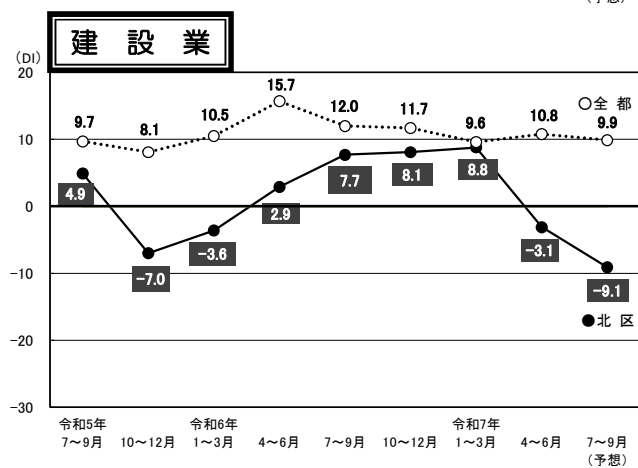
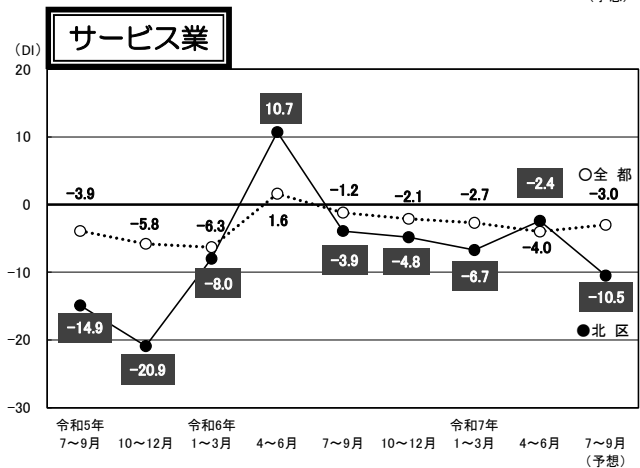
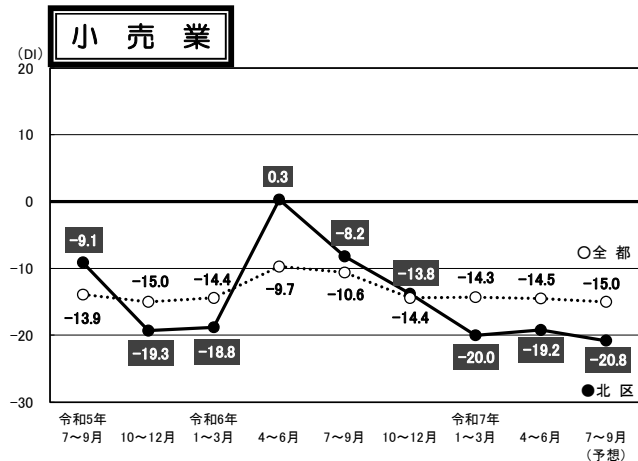
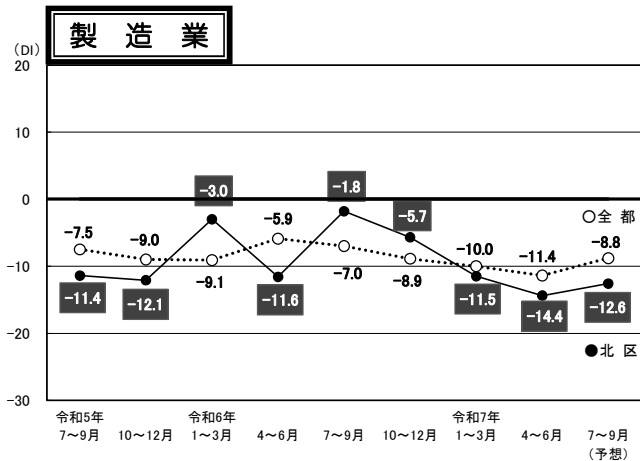
建設業	前期	 C 8.8	業況DI (△3.1) は大幅に後退し悪化に転じた。全都 (10.8) との比較では、本区が13.9ポイント大幅に下回っている。売上額は上昇傾向が大幅に後退し、収益は増勢から水面下に大きく落込んだ。受注残は増加傾向が後退し、施工高も増加幅が大きく縮小した。請負価格は上昇傾向がやや弱まり、材料価格は前期同様の厳しい上昇が続いた。資金繰りは大幅に改善し容易な状況となったが、借入難易度は大きく後退し厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は15.2%で前期 (12.1%) から3.1ポイントの増加となった。残業時間は増加傾向が一服し、人手は不足感が多少緩和した。
	今期	 D △3.1	
	来期	 D △9.1	

※DI (Diffusion Index) とは

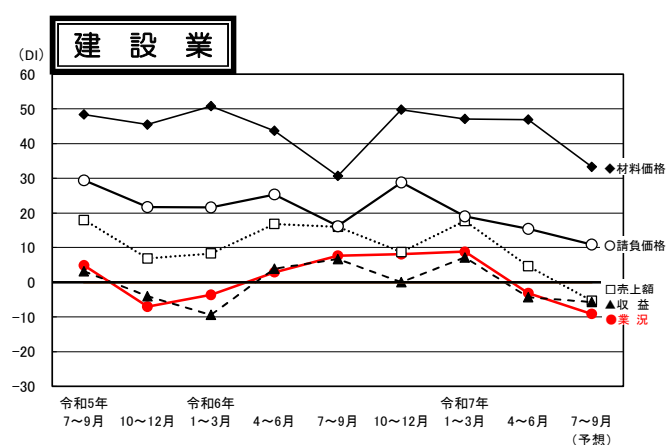
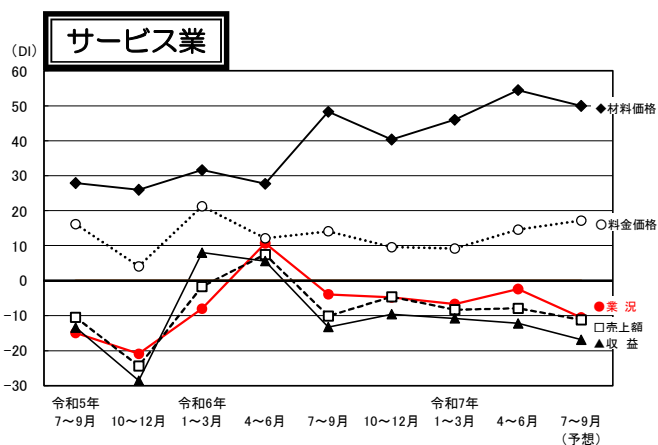
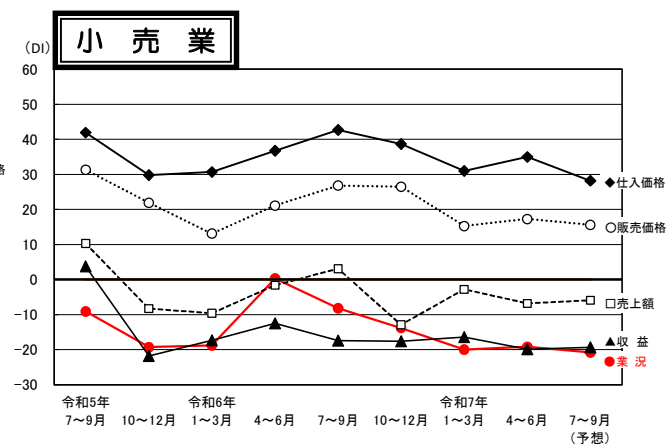
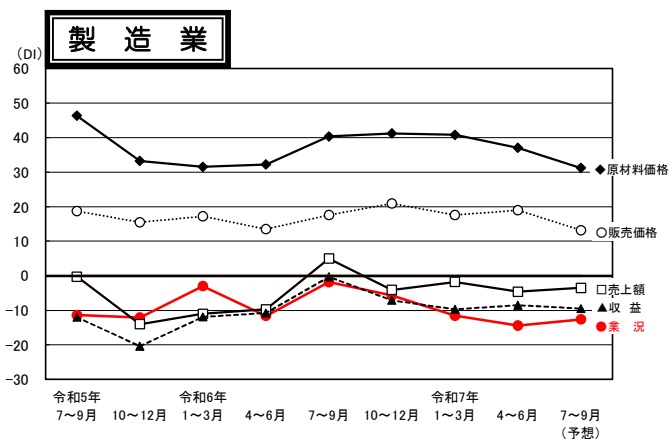
DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例: 「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合 → $28.7 - 21.9 = 6.8 (=DI)$

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

製 造 業		小 売 業		サービス業		建 設 業		
上位項目	売上の停滞・減少	42.0%	売上の停滞・減少	33.3%	同業者間の競争の激化	36.0%	材料価格の上昇	50.0%
	原材料高	33.0%	同業者間の競争の激化	29.4%	材料価格の上昇	24.0%	人手不足	35.3%
	同業者間の競争の激化	22.7%	大型店との競争の激化	21.6%	利幅の縮小		利幅の縮小	20.6%
	利幅の縮小	20.5%	利幅の縮小	19.6%	売上の停滞・減少	20.0%	同業者間の競争の激化	
	大手企業との競争の激化	12.5%	仕入先からの値上げ要請	17.6%	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足	12.0%	人件費の増加	

北区 業種別 重点経営施策

製 造 業		小 売 業		サービス業		建 設 業		
上位項目	経費を節減する	56.8%	経費を節減する	52.9%	販路を広げる	48.0%	人材を確保する	41.2%
	販路を広げる	51.1%	品揃えを改善する	23.5%	経費を節減する	40.0%	経費を節減する	38.2%
	人材を確保する	15.9%	宣伝・広告を強化する	19.6%	宣伝・広告を強化する	16.0%	販路を広げる	35.3%
	情報力を強化する	13.6%	売れ筋商品を取り扱う	13.7%	店舗・設備を改装する	12.0%	情報力を強化する	14.7%
	新製品・技術を開発する	10.2%	仕入先を開拓・選別する		技術力を強化する		技術力を高める	8.8%

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。業種別では、繊維・衣服、建設用金属が大幅に悪化を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

<小売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。業種別では木材・建築材料が非常に大きく改善した。一方、スポーツ用品・玩具においては大幅に悪化が強まった。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りは前期並の苦しさが続いている。

<サービス業>

業況は前期同様に変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。業種別では洗濯・理容・美容がわずかに悪化を強めた。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では設備工事がわずかに上向き、個人請負は水面下ながらやや改善した。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず、人手は前期並の不足感が続いている。

特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」（2025年6月上旬調査）

※本特別調査の全業種の結果割合は、記載の4業種に卸売業と不動産業を加えた北区内221社の割合となっています。

問1 最低賃金引上に対する雇用・労働時間の削減意向と最低賃金引上げへの対応

全業種	雇用や労働時間の削減			最低賃金引上げの対応						
	行う見通し	行わない見通し	わからない	販売価格を引き上げる	経費（人件費以外）を引き下げる	わからない	もともと従業員がいない	省力化投資（設備、IT等）を行う	仕入価格を引き下げる	特に対応は行わない
全業種	14.9	40.7	43.9	18.1	17.2	13.1	9.0	2.3	0.9	38.9
製造業	12.5	39.8	46.6	18.2	13.6	13.6	4.5	3.4	1.1	44.3
小売業	15.7	35.3	49.0	7.8	25.5	15.7	13.7	2.0	—	35.3
サービス業	16.0	56.0	28.0	24.0	12.0	—	24.0	4.0	—	36.0
建設業	9.1	54.5	36.4	24.2	12.1	15.2	6.1	—	3.0	39.4

問2 社会保険負担増加への不安感・経営面への影響

全業種	不安感			経営面への影響						
	不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	賃金引上げの妨げになる	わからない	社会保険料納付の時間や手間が増える	雇用が抑制される	もともと従業員がいない	従業員への説明に時間がかかる	特に影響はない
全業種	47.5	39.8	12.2	16.7	16.3	15.4	9.5	7.7	3.2	30.8
製造業	48.9	39.8	10.2	17.0	17.0	12.5	11.4	4.5	5.7	31.8
小売業	51.0	31.4	17.6	9.8	17.6	19.6	5.9	11.8	3.9	29.4
サービス業	36.0	56.0	8.0	16.0	16.0	20.0	4.0	16.0	—	28.0
建設業	42.4	45.5	12.1	21.2	9.1	15.2	9.1	9.1	—	36.4

問3 人口減少・高齢化に対する生産面と販売面での対応意向

全業種	生産面					販売面				
	定年延長など高齢者の活躍推進	人材教育の強化	待遇改善を通じた現役世代の確保	外国人採用の強化	省力化投資（IT、設備等）の増加	現時点では考えていない	現在の市場で今の商品の販売強化	新しい商品・サービスの開発	新しい市場への進出・強化	現時点では考えていない
全業種	12.7	12.2	10.0	5.4	1.8	56.1	18.1	9.0	7.7	63.8
製造業	18.2	13.6	8.0	3.4	3.4	50.0	17.0	11.4	9.1	62.5
小売業	7.8	7.8	9.8	9.8	—	64.7	19.6	7.8	5.9	66.7
サービス業	8.0	20.0	4.0	—	—	64.0	24.0	4.0	8.0	60.0
建設業	12.1	9.1	18.2	12.1	—	48.5	12.1	9.1	9.1	63.6

問4 5年後の2030年を見据えた事業承継の状況

全業種	2030年までに経営者変更を予定					2030年までに経営者変更を予定せず				
	親族に承継	承継先を選定中	親族以外の役員、従業員に承継	親族以外の社外人材に承継	他社への事業譲渡（M&Aを含む）を予定	事業承継については全くの未定	検討の必要性は感じていないが未着手	経営者が若く検討不要	廃業を予定	2030年以降の承継を決定済み
全業種	16.7	4.5	0.5	0.0	0.0	40.3	17.6	12.2	5.9	2.3
製造業	12.5	4.5	1.1	—	—	43.2	19.3	13.6	3.4	2.3
小売業	15.7	5.9	—	—	—	41.2	13.7	7.8	13.7	2.0
サービス業	28.0	—	—	—	—	32.0	28.0	8.0	4.0	—
建設業	15.2	6.1	—	—	—	39.4	18.2	18.2	3.0	—

問5 SDGsの取組み状況（最大3つまで）

全業種	【省エネ】省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	【森林資源】ペーパーレス化、緑化・植林	【雇用】女性、高齢者、障がい者、外国人等の人材雇用	【省資源】再生資源利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	【地域貢献】防犯、防災、寄付、まちづくり	【労働環境】研修の充実、働き方改革の実施	【水資源】水使用量削減、排水管理	【環境負荷】グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質削減	【貧困対策・健康福祉】フェアトレード、途上国支援	上記の取組みはしていない
全業種	28.1	10.4	10.0	8.6	8.6	6.8	5.4	1.4	0.0	50.7
製造業	30.7	13.6	11.4	10.2	5.7	8.0	4.5	1.1	—	44.3
小売業	25.5	7.8	7.8	3.9	11.8	2.0	3.9	—	—	62.7
サービス業	32.0	8.0	8.0	4.0	20.0	4.0	16.0	—	—	48.0
建設業	24.2	9.1	15.2	15.2	6.1	18.2	6.1	6.1	—	48.5

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

7-2-015